

令和元年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：令和元年9月17日（火）

場所：高知サンライズホテル2階「向陽」

出席：委員29人中、24名が出席（代理出席5名含む）

議事：（1）第3期産業振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の成果や今後の強化の方向性について

（2）第3期産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括とさらなる挑戦について

①産業成長戦略

②地域産業クラスタープロジェクト

③地域アクションプラン

（3）まち・ひと・しごと創生総合戦略（基本目標3、4）の実行4年半の取り組みの総括とさらなる挑戦について

①若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場の拡大（基本目標3）

②コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る（基本目標4）

1 開会

2 委員紹介

3 知事挨拶

（知事）

委員の皆様、本日は大変ご多忙の中お時間をお取りいただき、どうもありがとうございます。本年度もよろしく願いいたします。

今年度は、第3期計画の最終年度であり、本日の会議におきましては、これまで1期、2期、3期を通じて取り組んできたことについて、総括的な意味合いも含めご説明させていただきます、ご意見を賜りたいと思います。

各種経済指標を見ますと、平成13年ぐらいから、高知県は全国の流れについていけなくなってしまっていました。平成13年度から平成20年度の高知県の名目GDPは約13%のマイナスでありました。この間、国が2%程度のマイナスに留まっていることを考えると、大変な勢いで全国から置いていかれていたというのが高知県の実情でありました。失業率も今の約2倍強という状況でありました。それに対して平成20年度から28年度、これが最新のGDPデータということになります。今は明確にプラス成長となってきて、1人当たりの県民所得もこの間プラス16%ぐらい、全国がプラス8%ぐらいでありますから、全

国の約2倍のペースで成長してきているということは確かであります。ある意味、下降傾向にあった県勢は間違いなく上昇傾向に転じていると言えると思います。

ただ、一人当たり県民所得そのものの絶対水準は、まだ全国平均の8割ぐらい、一人当たり現金給与総額も、9割ぐらいに過ぎないという状況であります。まだまだ、県勢浮揚の歩みをより力強く展開していくということが求められるところであります。

また、世界的な景気の動向について、日本経済は順調なのでありましようが、世界景気が非常に不透明感を増してきている中において今後どう対応していくか。さらには、デジタル化の流れなど、大きな新しい時代の流れに、どれだけ高知県としてキャッチアップしていけるか。むしろそれを追い風として、全国に先駆けて生かしていくことができるかどうかなど、まだまだ様々な課題が残っているところです。

今回は、まだ明確にお示ししているわけではありませんが、今後の産業振興計画について、先ほど申し上げたような事象も踏まえて、我々としてさらにこういう形でバージョンアップしていけばいいのではないかということについて、この秋にかけて様々に知恵を練っていかうとしているところです。

より民間の活力を生かせるよう、全国の色々な民間の皆様のお知恵を生かせるような形の展開を図っていきたく思いますし、さらに景気の動向も踏まえ、できるだけポートフォリオ豊かに、様々な対応ができるように取り組みをどう進めていくべきなのか、今、いろいろと知恵を練っているところです。そういったことを通じて、また新たに力強い県勢浮揚に向けた歩みを目指していくことができればと思っています。

これまでの取り組みの総括と今後の大きな方向感などについて、本日お示しさせていただきます。まだ具体的にお示しできないところもありますが、できる限り皆様からのお知恵を賜る中で、今後さらに具体的な検討を深めてまいりたいと考えておりますので、ぜひ積極的なご意見を賜ることができれば幸いです。

最後になりますが、私も3期12年で知事を退任をさせていただくことを、この度表明させていただいたところです。受田委員には、産業振興計画策定委員会のお世話になり、各委員の皆様にも長年にわたりお世話になりまして、本当に心から感謝を申し上げます。

今後、産業振興計画そのものを受け継ぐ形を取るかどうかということも含めて、政治的な議論が展開されていくことになるわけですが、少なくとも私としては、この先も産業振興計画の取り組みを継続していく必要があるものと思っています。この産業振興計画については、12月6日までが私の任期ということになりますが、それまでの間は大いに知恵を練って、それ以降につきましては、また次の方にたいまつを渡すという形で取り組みたいと思います。本日はよろしく願いいたします。

4 議事

議事(1)(2)(3)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記の

とおりに) 議事については、すべて了承された。

- (1) 第3期産業振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の成果や今後の強化の方向性について
- (2) 第3期産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括とさらなる挑戦について
 - ①産業成長戦略
 - ②地域産業クラスタープロジェクト
 - ③地域アクションプラン

※意見交換概要 (以下、意見交換部分は常体で記載)

(白井委員)

商人塾は今年で10年目になり、これまでの受講生は今期を含めて219名。

受講生の皆さんを見てみると、やはりそれなりに常に自分で考えて、先に向かって走って行くという精神がDNA的に身に付いたような感じがする。新しい商品開発にしても、新規事業を開拓するにしても、現状に留まらないという精神が商人塾の卒業生のメンバーに脈々と受け継がれているような感じが、私としては一番嬉しいし、それをサポートしてくださった知事には、心から感謝している。

2点目は、地域アクションプランなどの目標の達成状況について、A、Bの4段階の評価を付けているが、Aクラスは全然心配ないと思うが、目標が達成できていないBクラスのものについては、次のアクションの際にここだけは避けていかなければならないというような、一つのメルクマール、ガイドラインになってくると思うので、原因は何だったか全体として分析していただきたい。成功体験はこれから先、たくさん出てくると思うが、失敗の経験をいかに生かすかということについて、この時期から検討をスタートすべきだと思う。

3点目は、林業をはじめとする様々な業態において、技術は知っているが経営を知っている方が少ないという傾向が全国的に見られる。専門的な知識があり、技術を知りながら経営も知っていれば、ベンチャーなどでも経営者になることができるので、技術者に経営を仕込んでいくということを何らかの形でやっていただけると、鬼に金棒になってくると思う。

ベンチャー企業で成功した方々は、技術でもってスタートして、その上で経営を知っていたからきちんとそれを維持できたという方が多いので、起業を目指す方には、ぜひともそういった要素も入れた対応をお願いしたい。

最後に、地域おこし協力隊について、国の地域おこし協力隊制度が始まってから、もうずいぶん時間が経つ。初年度の地域おこし協力隊のメンバーと今の地域おこし協力隊のメンバーとでは、意識も違うし、地域に入って定住するかどうか違う。年齢層も違うし、

経験も違う。地域おこし協力隊の方が集まると、お互いに愚痴の言い合いになってしまっているところもある。だから、県版の地域おこし協力隊の創設を検討するということなので、自分たちが地域に受け入れてもらえないと不満を持つ方たちを、積極的にみんなで受け入れてあげられるような仕組み、併せて、地域の古い習慣の中で受け入れてもらえなくて、悩んでいる方たちのために住民の意識を変えられるような仕組みも考えていただきたい。

(知事)

うまくいってる地域アクションプランは、ほとんどが商人塾の出身の人たちが関係している。臼井委員のお陰であり、本当に感謝申し上げる。

Bクラスの分析はよくやっていきたい。数値目標を掲げて、うまくいった、うまくいかなかったが全てクリアに分かるようになってるので、それぞれその失敗においても把握していきたいと思う。

産業成長戦略において、例えば、農業・林業・水産業については、プロジェクトの責によらず、全体の傾向で目標を達成できなかったものも多いのだが、明確に新しい事業として立ち上げて、目標不達成だったものや下降したものについては、ピックアップして、大いに分析したいと思う。

技術と経営についてもおっしゃるとおりだと思う。林業大学校や農業担い手育成センター、農業大学校などもそうなのだが、社会人・技術者として一旦踏み出された方々のリカレント教育について、すごく力を入れようとしている。特に林業大学校は元々そういうコンセプトがあったのだが、もう一段リカレント性を高めて、働きながら受講しやすい講座などを充実させていきたいと思う。

地域おこし協力隊については、一応高知県は地域おこし協力隊の定着率が全国でも上位なので、そういう意味においては、いろいろと新しい良き出会いもあるのだろうとは思いますが、結局は地域おこし協力隊の皆さんに、どういう仕事をしていただくか。そしてそれが後の事業につながり、結果として定着につながっていくためにどういったサポートをしていけるか、そこが非常に肝だと思う。県版の地域おこし協力隊をつくっていかようとしているが、要するに事業と一体であることが非常に大事だと思うので、もう一段工夫してみたいと思う。

実は、一番最初に地域アクションプランを始めたとき、リーマンショック後の政府の経済対策として、ふるさと雇用基金といって、確か3年間にわたり雇用に対する一定の補助金があったので、あの厳しい経済状況の中でも新しい事業を結構立ち上げやすい状況だった。当時はいわゆる人件費についての負担、固定費を比較的抑えて事業をスタートできた。特に中山間で新しい事業を立ち上げていこうとするときに、一定人件費について、何らかのああいっぱいバックアップがある仕組みというのは、今振り返ってみると意義深かったと思う。逆に、事業の卒業に向けて、皆さんが頑張られたということがやはりあったと思う。

ので、そういったところも参考にしながら、取り組みを考えていきたいと思う。

(臼井委員)

地域おこし協力隊については、初年度に来てもらったときと、今来てもらうときと、受け入れの意識が変わってきていると思う。だから、この事業をやってほしいから来てほしいと思っているところはうまくマッチングすると思うが、ただ人が足りないから来てほしいとなると、それが終わるともういいよみたいな話になり、ミスマッチが生まれている感じがする。

(久岡委員)

この会議でも以前、農商工連携の取り組みをご報告をさせていただいたが、その取り組みの一つの成果として、「とさのさと」があり、今年4月にオープンした。そこを核とした複合施設ということで構想が出てきて、この9月20日にはセレクトショップがオープンする。ここでは、県内の農水産加工品、お菓子などの食品加工品、お酒など、高知県のお土産として県外へ発送できるような、持って帰っていただけるような品物がそろい、高知の食にこだわったレストランが三つと、専門店が五つ入っている。その他にも、市町村へお客さんを誘致できるような情報発信ができる複合施設となっている。

この一つの小さな拠点が地産外商の大きな拠点になっていくためには、一民間企業のJAグループだけではとてもできる話ではないので、やはりオール高知としてご支援・ご協力いただき、県内からの大きな発信基地として育てていただきたいと思う。

(知事)

「とさのさと」は、大成功で素晴らしいことだと思う。新しくオープンしたアグリコレットも本当に楽しみ。いい発信拠点であり、いい道場になるだろうと思うので、ぜひ対応させていただきたい。

(奥野委員)

一般論として、経済振興政策の進め方というときに、やはり目標をきちんと定めて事後的に評価していく、PDCAサイクルを回していくということが基本になると思う。

その上で、目標を設定する際のポイントとして、高知県に関していえば、やはりメインエンジンである地産外商の消費地である県外や海外の経済動向について、どういう前提を置くのかということについては、一つ大きく依存するところだと思う。知事の冒頭のご挨拶にもあったように、将来のメインシナリオをどうおくのかということと、米中問題や中国経済の減速などの経済のリスクをどの程度意識するか、それを表に出すかどうかはともかくとして、少なくとも計画策定のときにはきちんと意識していかなければならないと思う。

やはりこれまでと外部環境はかなり変わりつつあるので、それを前提として、保守的な目標にするのか野心的な目標にするのかは、一つの大きな分かれ目になると思う。野心的な目標を置くのであれば、やはり野心的な施策を打っていかないと目標は達成できないということになるので、計画の位置づけを外部環境と合わせながら、きちんと考えていく必要があると思う。我々日本銀行の見通しを参考にさせていただくというのも一つだと思うので、よろしくお願ひしたい。

(知事)

ぜひ、いろいろお知恵を賜りたい。

例えば観光などは、トータルの入込客数を目標にしようとする、景気動向に非常に影響を受ける分野だと思う。他方で、景気は悪くてもよく売れるスーパーはあるので、そういうふうに競争力を維持して行って、景気動向に関わらず頑張っていくべき分野との二つに切り分けていきながら、目標設定などを考えていく必要があると思う。

その中で、今後少し分析の度合いを高めていかなければならないと思うのは、やはり海外。段々と海外への進出度合いを増やしていきたいと思う。例えば、地産外商公社の取り組みについても、国内向けは県内の地域商社の皆さんに段々譲り渡していき、公社はより外国向けのフロントに立っていくような感じになるだろうと思う。そういったときに、海外のマーケットの流通の仕組みや今後の政治的リスクなど、もう一段情報が必要である思っており、経済面では本当に日本銀行さんにいろいろご教授賜りたいと思うし、ジェットロとも大いに連携を深めていきたいと思っている。12月からは、ジェットロ高知に県庁の中に来てもらうことになっているので、現地情報の収集も含め、タイアップしながら対応していきたい。

1品1国というのは、やはりリスクが高いので、新規品目の多様化も段々図っていくことが大事だと思う。そういう意味でもユズから土佐酒、それから水産物の加工品というふうになっていっていることは非常に良いことだと思うが、他にもあり得ることだと思うので、その辺りを豊かに考えられたら思う。

(岡内委員)

観光分野について、他県に比して高知県が完全に優位性がある自然体験のものといえば川。清流四万十、仁淀ブルー、アユの伊尾木川などがあり、酒とも結びついて、そこに酒造メーカーがある。国際的にも本当の意味で優位性がある、力があることなので、その川筋の市町村と民間企業とのクラスターを完全につくり上げて行って、それを売り込んでいくことが特色のある戦略であると思う。

(知事)

おっしゃるとおりで、例えば仁淀川では、上流から河口部まで、観光施設ができて、一

定販売もできるようになってきている。四万十川もそうだろうと思うが、ご意見を大いに参考にさせていただき、戦略の形成につなげたいと思う。

(政所委員)

いずれの分野もこの10年間で着実に産業振興計画の取り組みの成果が出てきているということ、県外から来ると実感する。地域とともにチーム高知で非常に頑張ってもらえたと思う。

これから、地方であり、中小企業が集積し、技術も資源もある高知県が次のステップでブランド化をさらに進めるということになると、先ほどお話のあったように、やはり世界の潮流を意識することと、中小企業の連携の在り方が重要になってくると感じる。

例えば林業でも、林業大学校がネットなどで意外な発信をきめ細かにされているが、アンテナショップも実はもう飽和状態になっている中であって、これからは物を売るだけでなく、少し工夫した取り組みが必要になってくると思う。そこで、技術者を育て、その次の発信をするためにはどうしたらいいかという、例えば今ビジネスの面で非常に面白いスタイルが出てきたのは、引っ越し業者とリサイクル屋のコラボレーション。これは林業には遠いように感じるが、実は改築や修繕が林業においては非常にビジネスチャンスになってくる。

今、首都圏では6軒に1軒が空き家で、4軒に1軒が潰れていくような状況。子育てが終わって、子どもが出て行った後のシニアの人たちの住宅をどうするかが大問題になっている。やはり、住み方を変えたい、家の中を直したいという方が多いので、新築需要よりも改築需要が非常に大きくなっている。この場合リサイクルが非常に重要で、これはSDGsという2015年に国連で定められた持続可能な開発目標を考えると、林業のこれからの在り方、技術の高め方も大事なのだが、どうやってリサイクルしていくかという、次のことを考えていく高知の林業のモデルケースのようなものを、中小企業が連携して発信できれば、非常に新しいスタイルになるし、林業で木を売る以上に、今度は林業というノウハウを高知県が売るといってもできるような気がする。そのためには、製材の在り方やどういった生産・確保が必要かという実験もできると思う。

さらに、引っ越し屋とリサイクル屋に加えて、宅配事業者が連携するというのも今言われている。女性の運輸業にもピンポイントで結び付けると、いろいろなものがつながっていくのではないと思う。ブランディングの中で、次の視点としては世界との潮流に物差しを合わせていくということが必要で、そこには女性がすごく活躍できる場面もあると思う。

(知事)

いろんな企業と包括協定なども結ばせていただき、連携させていただいているが、そういったビジネスが一体となって連携することも考えてみたいと思う。

ブランド化については、確かに今後、さらに進化させていかなければならないかもしれない。今年、アンテナショップの売り上げは非常に好調であるが、我々の得意技は、プロモーション部隊が頑張ってくれて、テレビ番組にいろいろ仕込むこと。10も20も企画書を送ると、そのうちいくつかは取り上げてくれる。最近は放送作家とも仲良くなったりして、結構いいシナリオをつくってくれるそうである。それをテレビで放送してもらい、また次につなげていく。毎年60~70万人の人が来店してくれているが、データをあまり取っていない。そのデータを生かせば、いろんなことにつなげられるはずなので、新しい時代に合わせた展開ができるようにいろいろ工夫をしてみたいと思う。

(受田委員長)

SDGsの話があったが、目標の15番目に「陸の豊かさを守る」という項目がある。やはりこういう観点でつながっていくことが、世界的にも高知がモデルになり得るところだと思う。

(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略(基本目標3、4)の実行4年半の取り組みの総括とさらなる挑戦について

- ①若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場の拡大(基本目標3)
- ②コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る(基本目標4)

(臼井委員)

資料3の15ページの出産・育児による女性の離職率について、高知は全国平均より高いとあり、「見えてきた課題」の中で、職場環境の厳しさにより仕事と家庭の両立が難しいからということと、勤務時間が合わないという記載があるが、どういったところに勤めている方の離職率が高いのかを分析しないと、これは一律に言えないのではないかと思う。

つまり、パートなど代わりとなる人がいれば、離職しなくてよい環境にできるのだが、1人、2人で働いている所だと、辞めざるを得ない状況になることもある。だから、この環境を変えない限りは改善できないので、もう少し深く掘り下げて考えていった方が、今後の高知にとっては役に立つのではないかと思う。

(受田委員長)

AIやIoT、MaaSの話があったが、一方で、今、5Gの整備が進められており、今日もある新聞によると、ソフトバンクは2年前倒しで5Gの整備をやっていくそうだ。

5Gが設備的に完備されたから何かができるという考え方よりも、今は自治体において自発的にソフト事業を企画立案をしていただき、その後、そこに5Gの環境整備が追い付

いていく。すなわち、自治体の創意工夫が相当求められているというような話もある。そういう点を踏まえて、通信網の整備などが考えられるとは思いますが、県としての考えはどうか。

(知事)

デジタル×地場産業やデジタルによる行政効率化など、県庁も取り組みをスタートしているが、そういったデジタルに関わるプロジェクトを市町村などと一緒に進めていく。産業振興計画の地域アクションプランなども、ほとんどがデジタル絡みになってくるだろうと思う。そういったことで、まずはいろいろとコトをつくり出すことが第一だと思う。

もう1点、国のインフラ整備の中で、人が少ないので5Gの整備をしなくていいという発想は持ってもらいたくないと思う。人がいない所に人が住み続けられるように5Gを入れるという発想であってほしいと思っていて、それを今、徹底して政策提言をしているところ。総務省も田舎こそ5Gなどと言ってくれるようになってきているので、いい感じだとは思っている。信号機を基地局として開放することも考え始めてくれているが、北川村には信号機がなく、三原村にも1機しかない。それだけではやはり足りないなので、もう一段のきめ細かさが必要となる。津波避難タワーの整備を進めるにあたって、国の有利な起債と県の出費をうまく組み合わせた交付金制度をつくった経験もあるので、こういったことも一つ参考にしながら、津々浦々に整備していけるようにしたい。

(受田委員長)

中山間地域が5Gの環境整備に取り残されることがあってはならない。社会実験的に見ても、非常に優位性のあるエリアであり、そこにビジネスが創発をされていく。

5Gの世界はよくB to B to Xという、B to Cとか、B to Bではなくて、B to の間にBが入っていて、そこにスタートアップの可能性が相当あると言われているので、まさに中山間地域がイノベーション創発の聖地になるのではないかという期待感もある。

(知事)

課題解決型産業創出は、中山間地域の中で絶対に生きると思う。デジタル技術を活用すれば相当なものになる可能性があるので、大いに取り組みたい。

(政所委員)

ヨーロッパの山岳地帯などでは、ポストバスといって郵便物を運ぶバスがコミュニティバスにもなり、そこに宅配なども入れている。それは何十年もうまくいっているので、国交省の委員会でも今後は導入した方がいいという話もした。例えば、中山間地域にそういうものが常に通行していれば、天変地異の変化も観察できる。国土にはそういうコミュニティバスが通っているという形をつくるべきではないかと思う。

ビジネスとしてB to Bで考えるのであれば、郵政関係のポストバスであり、宅配のバスであり、生活用品の運搬車であり、そこに人も乗せることができればいいと思う。

東京などの都市部でもバスが来ない過疎地があるので、十分ペイできる。特に四国は交通網が整備されていないことがインバウンドの面でも必ず指摘されており、そういったものの解決にもなるかと思うので、高知でも実験してみてもいいと思う。

(筒井委員)

資料3の14ページの「女性の活躍の場の拡大」について、職場における女性リーダーの育成については、3年前からソレで支援している。他県で私が仕事をしてきた中で、一定こういうふうに市町村や県が始めたものを、何年か経ったら企業が有職女性の会などという形で自分たちで立ち上げて、その後何十年も続いているという例があった。

高知は異業種の女性の交流の場がないので、理想としてはそういうふうに、何年か後には自分たちでネットワークを立ち上げて、企業の中で自分たちの仕事や管理職になるための勉強をしたりできるようになればいいと思う。

高知は昔から共働き率が高く、企業の中でも女性の管理職の比率がかなり高い。その人たちが自分たちを高めていく場が、自分の企業の中だけではなく、異業種の交流など通じて高めていって、そのノウハウが企業の中に戻っていくような形で、県には支援していただき、巣立っていけることが理想だと思う。

(知事)

研修を行って、その方々が伝道師になってもらえることを意識して取り組みを強化するように努めたいと思う。

(知事)

一点、資料について補足をさせていただくが、資料3の1ページに記載のあるC（出生率が高い傾向にある中山間地域の若者の増加）とD（「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる）について、中山間地域で住み続けられる、出生率の高い中山間地域で子育てができる環境づくりをもう一段強化したいと思っている。

一つは高齢者が中山間地域で住み続けられるための高知版の地域包括ケアシステムづくりであり、もう一つは教育。高等学校に進学する段階で、高知市に出てくるご家庭が結構あったりする。しかし、ICTを活用すれば高知市内のカリスマ教師の授業を全県下に配信することが十分可能になる。今年の6月から補習という形で実験を始めているが、来年の4月からは、本格的に単位の取れる授業として配信することを予定しており、これを徹底することで、中山間地域においても個々の子どもの事情に応じて、授業を選択して勉強できるようにする。これはもしかすると移住などでも大いに売りになるかもしれない。CやDについて、教育委員会と日本一の健康長寿県構想の所管部局が一体となって骨太に取

り組みを強化していきたいと思う。

(受田委員長)

私は、「可能性の平等」という言葉を使うことがあるが、今のお話のように広く先進的な技術を駆使することによって、どこにおいてもハンディは絶対になく、全ての可能性が平等になって、将来の日本を支えていく、あるいは高知を支えていく子どもたちが育っていく、そんな環境をつくるべきだと思う。

(以上)